

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 サンケン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 太田 明

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	122,639	—	1,012	—	△934	—	△8,649	—
20年3月期第3四半期	137,414	△10.1	5,003	△50.1	2,527	△70.3	969	△76.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△71.20	—
20年3月期第3四半期	7.98	7.10

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	154,672	—	63,185	—	40.5	—	515.77	—
20年3月期	173,529	—	78,081	—	44.7	—	638.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 62,646百万円 20年3月期 77,600百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	△20.8	△5,000	—	△7,500	—	△15,000	—	△123.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 125,490,302株 20年3月期 125,490,302株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,028,780株 20年3月期 3,998,156株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 121,478,872株 20年3月期第3四半期 121,518,462株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	111,000	△19.9	△4,100	-	△5,500	-	△9,000	-	△74.09

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退の波を受け、その結果11月以降の市場環境は急速に悪化の度合いを強めてまいりました。特に、自動車及びデジタル家電の世界的な販売量減少により、関連メーカー各社では大規模な在庫調整を実施するなど、当社グループを取り巻く環境は、想定を上回る規模とスピードで厳しさを増してまいりました。こうした状況下、当社グループではシェア拡大に向けた積極的な販売活動を展開したほか、受注減に応じた固定費削減や設備投資凍結などの諸施策に注力してまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が1,226億39百万円と、前年同期に比べ10.8%の減となり、損益面につきましても、営業利益が前年同期比79.8%減の10億12百万円、経常損失9億34百万円、四半期純損失86億49百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体事業のうち半導体デバイスにつきましては、エアコンなどの白物家電向け製品が順調に売上を伸ばしたものの、液晶テレビや自動車産業における生産調整の影響を大きく受けたほか、その他製品についても消費需要の低迷が続き、前年同期に比べ売上が大幅に減少いたしました。また、CCFLにつきましても、本年度モデルにおいてシェアを回復しましたが、想定を上回る液晶パネルの在庫調整から、11月以降の売上が大幅に減少いたしました。これらの結果、半導体デバイスとCCFLを合わせた当事業の売上高は961億51百万円と、前年同期比91億34百万円(8.7%)の減となり、営業利益につきましても38億円と、前年同期比23億1百万円(37.7%)の減となりました。

PM事業につきましては、薄型テレビ市場の伸び悩みと大幅な在庫調整による受注減少などから、売上高は166億3百万円と、前年同期比54億18百万円(24.6%)の減となり、営業損失14億32百万円を計上することとなりました。

PS事業につきましては、国内販売は堅調を維持しました。しかしながら、中国における設備投資が信用収縮の影響を受け低調に推移したことから、VVVFインバータの販売が減少いたしました。この結果、売上高は98億84百万円と、前年同期比2億21百万円(2.2%)の減となり、営業利益につきましても5億12百万円と、前年同期比7億45百万円(59.3%)の減となりました。

(※ 上記の文章中、前年同期比の値は参考として記載しております。)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,546億72百万円となり、前連結会計年度末より188億57百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が114億38百万円、機械装置及び運搬具が48億46百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、914億87百万円となり、前連結会計年度末より39億60百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが300億円減少し、社債が200億円、短期借入金71億19百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部は、631億85百万円となり、前連結会計年度末より148億96百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が104億15百万円、為替換算調整勘定が40億87百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、126億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億22百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、128億17百万円のプラスとなり、前年同期に比べ74億55百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億57百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ7億2百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億90百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ19億63百万円の支出増

となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還によるものであります。また社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金対応として社債の発行を行なっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、世界経済のもう一段の深刻化が懸念されることから、エレクトロニクス業界では、引続き需要の低迷と、それを受けた生産調整が継続するものと思われまます。さらに円高基調の定着など、業績の早期回復を妨げる外部要因は、未だ改善の兆しが見えないことから、平成20年11月7日に公表した通期の連結・個別業績予想につきまして下記の通り修正いたします。

また、今回の業績予想修正に伴い期末配当予想につきましては、誠に遺憾ながら減配させていただく予定です。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 【平成21年3月期の通期連結業績予想】

	平成21年3月期 通期連結業績予想	前年同期比 増減率	平成20年11月公表の 通期連結業績予想
売上高	146,000百万円	△ 20.8 %	183,000百万円
営業利益	△ 5,000百万円	—	9,000百万円
経常利益	△ 7,500百万円	—	6,500百万円
当期純利益	△ 15,000百万円	—	4,000百万円

#### 【平成21年3月期の通期個別業績予想】

	平成21年3月期 通期個別業績予想	前年同期比 増減率	平成20年11月公表の 通期個別業績予想
売上高	111,000百万円	△ 19.9 %	138,500百万円
営業利益	△ 4,100百万円	—	3,100百万円
経常利益	△ 5,500百万円	—	2,100百万円
当期純利益	△ 9,000百万円	—	1,200百万円

上記の通り、事業環境はさらに厳しさを増すものと思われまます。こうした状況下、当社グループでは固定費削減を目的とする緊急施策を実施しており、今後も引続き、たゆまぬ収益構造の改革に注力してまいり所存です。加えて、在庫調整が一巡した後の業績回復のチャンスを確実に捉えるべく、顧客密着に努め、品質・性能・価格において、期待に応える製品作りを目指してまいります。また、特に「エコ」に対応した新製品開発のスピードアップと、製造・販売一体となったプロモーションによって、高成長が見込まれる新市場への参入を積極的に進めてまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化に対応し、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングにその変化の影響を加味した結果により判断しております。

## ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はございません。

### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### ④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に56百万円、無形固定資産に4百万円計上されております。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,852	9,763
受取手形及び売掛金	32,165	43,603
商品及び製品	15,478	13,517
仕掛品	16,813	14,369
原材料及び貯蔵品	11,019	12,719
繰延税金資産	374	3,371
その他	4,636	6,835
貸倒引当金	△171	△129
流動資産合計	93,168	104,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,826	20,932
機械装置及び運搬具（純額）	27,235	32,081
工具、器具及び備品（純額）	1,503	2,266
土地	4,388	4,412
建設仮勘定	3,475	1,907
リース資産（純額）	56	—
有形固定資産合計	55,485	61,600
無形固定資産		
ソフトウェア	303	429
その他	592	1,127
無形固定資産合計	896	1,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	2,859
繰延税金資産	72	655
その他	3,173	3,055
貸倒引当金	△250	△249
投資その他の資産合計	5,121	6,321
固定資産合計	61,503	69,479
資産合計	154,672	173,529

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,344	25,699
短期借入金	20,013	12,894
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払費用	6,987	8,160
未払法人税等	758	394
繰延税金負債	61	0
役員賞与引当金	37	30
その他	1,735	1,084
流動負債合計	61,937	88,262
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	4,767	2,200
繰延税金負債	1,197	1,069
退職給付引当金	2,805	3,092
役員退職慰労引当金	152	172
その他	626	651
固定負債合計	29,549	7,185
負債合計	91,487	95,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,252	21,261
利益剰余金	31,823	42,239
自己株式	△3,886	△3,878
株主資本合計	70,086	80,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	526
為替換算調整勘定	△7,532	△3,444
評価・換算差額等合計	△7,440	△2,917
新株予約権	236	189
少数株主持分	302	291
純資産合計	63,185	78,081
負債純資産合計	154,672	173,529

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	122,639
売上原価	102,202
売上総利益	20,437
販売費及び一般管理費	19,425
営業利益	1,012
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	30
消費税等免除益	131
雑収入	324
営業外収益合計	560
営業外費用	
支払利息	518
為替差損	831
製品補償費	644
雑損失	513
営業外費用合計	2,507
経常損失(△)	△934
特別利益	
固定資産売却益	12
その他	0
特別利益	12
特別損失	
固定資産除却損	118
固定資産売却損	0
特別退職金	207
災害による損失	60
減損損失	2,281
その他	0
特別損失合計	2,668
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,590
法人税等	5,030
少数株主利益	28
四半期純損失(△)	△8,649

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,590
減価償却費	9,496
減損損失	2,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△425
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	518
売上債権の増減額 (△は増加)	10,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,456
その他	1,484
小計	13,715
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△388
法人税等の支払額	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,317
有形固定資産の売却による収入	146
無形固定資産の取得による支出	△207
投資有価証券の取得による支出	△29
貸付けによる支出	△1,430
貸付金の回収による収入	1,612
その他	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,077
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41
長期借入れによる収入	3,153
長期借入金の返済による支出	△942
社債の発行による収入	19,900
自己株式の売却による収入	6
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,665

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,151	16,603	9,884	122,639	-	122,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,457	1,136	1	2,595	(2,595)	-
計	97,608	17,740	9,886	125,235	(2,595)	122,639
営業利益又は営業損失(△)	3,800	△ 1,432	512	2,880	(1,867)	1,012

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,025	14,293	15,067	8,253	122,639	-	122,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,340	18,608	14,247	3	42,199	(42,199)	-
計	94,365	32,902	29,315	8,256	164,839	(42,199)	122,639
営業利益又は営業損失(△)	△ 301	1,205	1,388	92	2,384	(1,372)	1,012

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	48,897	8,693	8,836	7	66,435
II 連結売上高					122,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	7.1	7.2	0.0	54.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2)北 米……………米国、メキシコ  
 (3)欧 州……………英国、ドイツ  
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,261	42,239	△ 3,878	80,518
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額			△ 142		△ 142
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 1,700		△ 1,700
四半期純利益			△ 8,649		△ 8,649
自己株式の取得				△ 23	△ 23
自己株式の処分		△ 8		15	6
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			76		76
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△ 8	△ 10,273	△ 8	△ 10,290
当第3四半期連結会計期間末残高	20,896	21,252	31,823	△ 3,886	70,086

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	137,414
II 売上原価	111,902
売上総利益	25,512
III 販売費及び一般管理費	20,509
営業利益	5,003
IV 営業外収益	448
(受取利息・配当金)	154
(雑収入)	294
V 営業外費用	2,924
(支払利息)	918
(雑損失)	2,006
経常利益	2,527
VI 特別利益	145
VII 特別損失	343
税金等調整前四半期純利益	2,330
税金費用	1,275
少数株主利益	84
四半期純利益	969

## 「参考資料」

## (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,330
減価償却費	11,289
売上債権の増減額	5,317
棚卸資産の増減額	△ 3,805
仕入債務の増減額	△ 6,231
その他の増減額	△ 885
法人税等の支払額	△ 2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,361
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,391
有形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の増減	0
貸付金の増減額	△ 192
その他の増減額	△ 422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,954
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額	6,045
長期借入金の返済による支出	△ 2,736
自己株式の取得による支出	△ 46
配当金の支払額	△ 1,598
少数株主への配当金の支払額	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	92
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	72
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	10,367
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	10,439

## 「参考資料」

## セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,286	22,022	10,106	137,414	-	137,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,003	787	2	1,793	(1,793)	-
計	106,289	22,810	10,108	139,208	(1,793)	137,414
営業費用	100,186	23,283	8,851	132,320	90	132,411
営業利益又は営業損失(△)	6,102	△ 472	1,257	6,887	(1,884)	5,003

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、  
サリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、

高光度航空障害灯システム、各種電源装置

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,757	15,902	18,275	11,480	137,414	-	137,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,399	22,824	12,706	33	46,964	(46,964)	-
計	103,157	38,726	30,981	11,514	184,379	(46,964)	137,414
営業利益	3,975	94	1,521	574	6,165	(1,162)	5,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	55,685	12,867	10,669	76	79,298
II 連結売上高					137,414
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	9.4	7.8	0.0	57.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米……………米国、メキシコ

(3)欧 州……………英国、ドイツ

(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半 導 体	25,114
P M	2,465
P S	4,403
合 計	31,983

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.金額は、販売価格によっております。

(注)3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半 導 体	19,497	8,197
P M	4,013	1,302
P S	4,622	3,636
合 計	28,133	13,136

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半 導 体	24,652
P M	4,582
P S	3,675
合 計	32,909

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。